

地域の子育てネットワーク ——ひの社会教育センターの実践——

金子 尚弘・多喜乃 亮介

はじめに

本稿は、平成 19 年度から学術研究振興資金助成を受けて行っている「子育て支援ネットワークづくりに関する研究」の一環として、小平市等の自治体における子育て支援の現状と課題を明らかにすることを旨とする調査の一部である。本稿で取り上げる「ひの社会教育センター」(以下センターと表記)は、学校法人白梅学園の母体である財団法人社会教育協会と日野市との協定に基づいて、昭和 44 年に設置された。育児、青少年教育、社会教育、生涯教育を目的とした、当時としては斬新な複合施設である。現在、地方自治体が、子育て支援、高齢者支援、障害福祉等、縦割り行政を続ける中、当該センターのような施設は、世代を越えて、また地域社会の活性化を図る中で、子育て支援を推進する上で貴重な存在であろう。本稿では、センターの実践と日野市における役割を紹介し、子育て支援のあり方について考えていく。

日野市と小平市の比較

東京都多摩地区西部に位置する日野市は、表の通り、人口、面積、財政規模等において、小平市と非常に多くの類似点を持つ。税収も 240 億円前後で、若干支出を上回る点でも同じである。このような類似は、東京の他の市部同士では見られない。両者は、東京都の統計表で常に並ぶ存在なのである。

しかし、子育て支援に関わる施策においては若干の違いがある。小平市が 15 の私立幼稚園に 3634 人(21 年)が在籍するのに対し、日野市は 2494 人の園児が 10 の私立幼稚園と 5 つの公立幼稚園に在籍している。一方保育施設では、小平市

が公立保育園 10、私立保育園 8、認定こども園 3、認定保育園 11、合計して 32 園、日野市では、公立保育園 12、私立 16、認定こども園 1、認証保育所 6、合計して 35 園と、公立幼稚園を持たない小平市では、認定保育園の割合が高くなる。

表 小平市と日野市の統計上の類似点

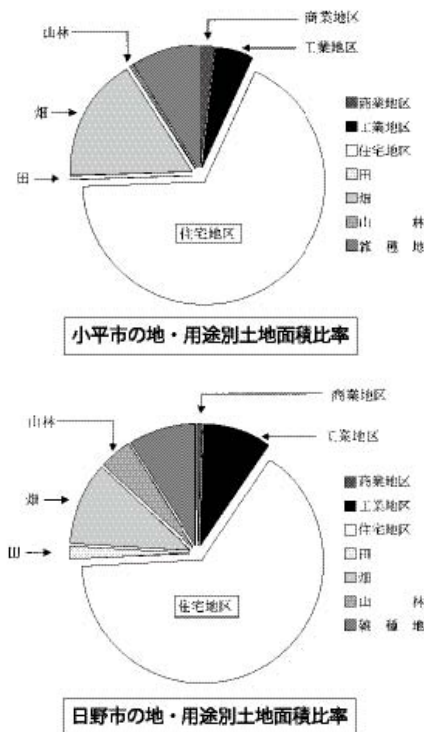
	小平市	日野市
人口	186492 人	180271 人
面積	20.46 平方km	27.53 平方km
基準財政収入額	23,600,243 千円	23,503,503 千円
保育園	32	35
幼稚園(園児数)	15 (3634 人)	15 (2494 人)
小学校(生徒数)	19 (9332 人)	17 (9674 人)
中学校(生徒数)	8 (4180 人)	8 (4035 人)
児童館	2	10
学童クラブ	26	27
子ども家庭支援センター	1	1 (地域型2)
子育て(ふれあい)広場	11	7
合計特殊出生率	1.25	1.27

また児童館数の違いも注目値する。小平市には花小金井南児童館が 2002 年開館、2007 年になってやっと 2 館目となる小川町二丁目児童館が建設されるなど、長く児童館への取り組みは行われてこなかった。小平市は公民館や図書館など文化施設を優先した結果、子育て支援施設への投資が遅れたとも言える。

一方、小平市と日野市との地勢的な違いにも注目する必要がある。円グラフの比較から見てとれるように、両市の地目・用途別土地面積には大きな違いはない。しかし、小平市には田はないが、日野市には若干の水田が残されているし、平たん部の多い小平市では開発の結果山林が減少しているが、起伏に富んだ日野市には開発を免れた山林が残されている。さらに、小平市は水のない地域

として知られているが、反対に、日野市は浅川に挟まれ湧水の多いことでよく知られる。西部には日野台地、南部には多摩丘陵があり、豊富な水の故に、古くから工業地区が整備され、その面積は小平市より多い。

一方、日野市は丘陵と水が豊富な地形の故に、自動車などの交通手段を持たない子どもや高齢者にとって移動負担の多い地域なのである。このため日野台地に広がる多摩平など一部の平たん地を除くと、日野市の地区は細かく分断されている。



地形による影響は、小学校の統廃合にも現れている。日野市は少子化の結果、幼児数、生徒数ともピーク時に比べほぼ半数になったが、ほぼ同様の生徒数の小平市では、2001年に小平東小学校を廃止しただけである。日野市では2002年には2校を統合、2006年に1校を、既設校を増改築して統合、2008年には2校を統合している。いずれも浅川と多摩丘陵に挟まれた市南部にある台地に形成された歴史ある団地の小学校である。

日野市の子育てプラン

2010年5月には、小平市と日野市の次世代育成支援行動計画（後期計画）が策定され、平成22年からの子育て支援の方向がまとめられた。日野市の計画は「ひのっすくすくプラン」と名付けられ、前期計画に引き続き、児童館や学童クラブ、子育て広場など多彩な事業を連携させる方向を打ち出している。

計画には、昨年新設された子ども家庭支援センターにおける児童虐待への対応や、2カ所の地域子ども家庭支援センターの開設、6カ所の次世代育成型子育てひろばの設置とともに、基幹型児童館構想に基づいて、市内を5つのブロックに分け、「基幹型児童館」と「地域型児童館」をブロックに1カ所ずつ配置、10カ所の児童館を設置するという計画が盛り込まれている。平成21年度には児童館1館を新設、児童館1館を改修、この児童館を基幹型児童館に位置づける計画である。また2館には民間活力を導入するため、指定管理者制度を導入している。特に中高生対応の児童館を4カ所としたり、学童クラブの施設や面積を拡充して青少年の育成を図ることも、後期計画の中の重要な柱としている。

「ひのっすくすくプラン」には明示されていないが、日野市、小平市が行おうとする次世代育成支援行動計画は、センターが実践してきた活動そのものである。他の自治体には存在しない特異な活動拠点が、民間団体との協定によって長く維持されてきたことの意味を吟味し、今後、その活動を活かした計画を立てることが期待される。

ひの社会教育センターの沿革

日野市における青少年の育成には長い歴史がある。1969（昭和44）年、日野市と財団法人社会教育協会が共同で設置し運営することとなった「日野社会教育センター」の建設は、昭和30年頃からの社会教育協会の悲願でもあった。当初、社会教育協会はセンターを都心に建設する予定であった。大正14年に創立され長く社会教育活動を担ってきたが、創立30周年を記念する新たな事業と

して「社会教育会館」の建設を計画したのである。その計画は、都心に鉄筋コンクリート4階建て、地下1階の広さに、図書館と音楽映画講演のためのホールを、また研究施設として資料展示室、研究室、相談室、会議室を持ち、社会教育指導者の研修のための養成機関と宿泊施設を常備するものであった。

その計画の全ては実現しなかったが、日野市との協定によって計画から14年後に完成した日野社会教育センターは、ほぼ同等の広さを持ち、図書館など共に、体育館も備えたモダンな外観の施設として実現した。

その活動内容には当初から、青少年活動、生涯学習活動だけではなく、幼児の絵画教室やスポーツ教室、お泊まり会、母親のための教育講座、さらには相談事業など、現在行われている子育て支援に関わる多くのプログラムが盛り込まれていた。

日野市における「ひの社会教育センター」

センターの活動は、長い歴史を持つものが多い。センターの目的として、教育・生涯学習・福祉・スポーツ・国際交流などの市民活動、地域住民の教育文化の振興と福祉の向上、市民に集団活動の場の提供、市民と一体となった社会教育の諸活動の実践などが謳われている。生涯学習としてのさまざまな教室が開かれると同時に、青少年活動や、森のようちえん＆森の冒険学校などの幼児教室もある。親子体操（1歳～2歳親子対象）、子ども体操（3・4・5歳児合同体操クラス）、リズム教室（3・4・5歳児を対象としたリトミック教室）、青少年野外体験クラス（小学1年生から6年生）の他、剣道、わんぱくスポーツ、トランポリン、けん玉道場、子ども習字、あるて・ぴっこり（図工）、ひの児童合唱団、ドラム、ミュージカル、子どもクッキング、夏季自然学園、スキースクール等、多彩な活動が絶え間なく実施されている。また国際交流事業（カナダビクトリア子育て視察）の歴史も長い。

日野市民にとって、センターは生涯学習、子育て

支援の先駆者的な存在であった。これらの活動は、日野市にとって大いに意義のあるものであったはずであるが、平成9年頃から、日野市立病院の移転に伴い、移転予定地に立つセンターの移転の打診が始められた。更に平成13年には移転に伴う新館建設計画が白紙となり、新設された市立病院の敷地を占拠するように残された結果、日野市との関係は難しくなり、さまざまな委託事業から外されることとなった。

受託事業を全て失ったセンターは、厳しい経済的環境の中にあっても事業規模の縮小の道を選ばず、子育て支援事業、青少年育成活動、生涯学習、高齢者等の福祉事業を存続させた。これら、センターの諸活動は、平成15年に交付された「次世代育成支援対策推進法」で進められる「働き方の見直し」、「地域における子育て支援」、及び「子どもの社会性の向上や自立の促進」の実現に向けて、各自自治体が行う子育てや青少年育成などの次世代育成事業、高齢者サポート事業、生涯学習事業のほぼ全てであるといえるであろう。

数年の冷たい関係を経て、市とセンターは、次世代育成の諸活動を絆として再び良好なものへと転換することとなった。この陰には、市政を担う人々の中にも、若い頃からセンターの活動に参加していた者も少なからずいたからである。また、子育てを中心とした地道な活動は、市側の若い担当者にも受け入れられていたのである。その結果、両者の関係は再び歩み寄ることとなり、平成18年の東部会館温水プールの管理業務の受託を契機に、現在では、みなみだいら児童館ぶらねっと（日野市南平）、日野市立駅前ミニ子育て応援施設 子育てカフェ「モグモグ」（日野市落川）の事業も受託している。

「みなみだいら児童館ぶらねっと」受託の経過

平成18年、指定管理者制度2つの児童館の委託について、センターを加え4団体が応募し、審査の結果、平成19年4月1日から平成22年3月31日までの3年間を受託団体が決められた。

応募した株式会社日本ディケアセンターは、公立保育園や学童クラブ・児童館の受託運営、子育て支援の他、高齢者の福祉事業など、行政サポート業務を幅広く行う株式会社である。社会福祉法人雲柱社は、関東地区でそれぞれ10以上の児童館、学童クラブ、保育園、子ども家庭支援センター等を受託する巨大な法人である。株式会社こどもの森もここ数十年、企業立保育園経営など公立施設の受託で実績を挙げている会社である。

審査は、「日野市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例」に基づいて次のような審査項目に従って行われた。

1 市民の平等な利用及びサービスの向上が確保されていること。（第4条第1号）に関して、

市民の平等な利用が確保されているか。

だれでも利用できる配慮はなされているか。

利用者の意見を反映する仕組みがあるか。

施設の特性を生かしたサービスが提案されているか。

地域、関係機関、ボランティア等との連携が図れているか。

2 事業計画書等の内容が、公の施設の効用を最大限に発揮するとともに、管理に要する経費の縮減を図ることができるものであること。（第4条第2号）に関しては、

1、公の施設の効用を最大限に発揮できるものになっているか。

2、経費削減等の工夫がされているか。

3 事業計画に沿った管理を安定して行う物的及び人的な能力を有していること。（第4条第3号）について、

1、安定したサービスを提供するための職員体制、職員研修が実施できるか。

2、同種の施設管理運営実績があるか。

3、防災・防犯時の危機管理対応策は適切であるか。

4、日常的な安全管理が十分に考えられているか。

5、日常的な衛生管理が十分に考えられているか。

4 個人情報等について適正な管理が確保されること。（第4条第4号）については、

1、個人情報を保護するための体制が整っているか。

5 その他市長等が認める事項（第4条第5号）について、

1、環境への配慮がされているか。

2、事業に対する熱意、意欲、積極性が感じられるか。

3、その他施設の運営に特筆すべき提案があるか。

選定の基準

日野市が設定した選定基準は、児童館が地域に根付き、その地域から人的な支援を受けながら継続的に機能する施設を目指すものである。そのポイントを列挙すれば次のようにまとめられる。

児童館が地域の子育て支援の拠点として機能するように、単に行事が多いだけではなく、子育て相談や、地域の自治会その他の組織との連携した取り組みを実施する団体であること。

ボランティアを雇うのではなく、地域に密着した行事の中から、ボランティアを育成すること。職員一人一人が安定して雇用され、職員研修体制も確保された団体であること。

利用者のニーズを的確にとらえ、また、すぐに実行・改善できる仕組みを持った団体。

不登校やひきこもり児など、家に居ても孤独になりがちな子どもの家がわりとなれるような安全、安心した居場所になれること。

市の施策を反映出来、地域の特色や地域活動に対する認識、理解度が高く、地域で子育て支援や青少年育成の実績があり、他の児童館との連携や意見交換の場への参加が可能な

安定したサービスが提供できるとともに、その他の部分で経費縮減の工夫を行っている団体であること。

選定の結果、「たまだいら児童館ふれっしゅ」は社会福祉法人雲柱社に、「みなみだいら児童館ぶらねっと」はひの社会教育協会が指定を受け受託することになった。指定期間は平成19年4月1日から平成22年3月31日までの3年間である。昨年21年には、2回目の選定が行われ、それぞれ1社の応募によって27年度までの5年間、同一団体が継続した指定を受けることが決定している。

社会福祉法人雲柱社指定の理由

18年の審査では、「たまだいら児童館ふれっしゅ」を受託した社会福祉法人雲柱社に、次のような選定理由が添えられた

中高生対応館として市内で初めて運営し、実際に来館者数は市内児童館の中で一番多いことから、実績は評価できる。日野市の児童館全体への貢献度は高い。

今まで安定した事業運営を行ってきた。

1年間を通して体系的な事業展開を行っており、今後も期待できる。

安定した人材の確保により、児童・生徒・関係機関・保護者・地域の様々な方との長期的な交流が可能。地域に根付いた子育て支援の拠点施設となることが期待できる。

事業費、人件費等経費全般においても妥当であり、職員配置内容も十分である。

付帯意見として、地域ボランティアの育成や他児童館との連携、連絡調整が添えられている。21年の審査では、活動を踏まえ高い評価を受け、特に来館者数40,000人超は市内児童館の中でも一番多いことから、実績が高く評価されている。

ひの社会教育センター指定の理由

「みなみだいら児童館ぶらねっと」を受託したセンターへの選定理由は次の通りである。

子育てに関するこれまでの事業実績は、地域に根付いたもの、事業者として高く評価できる。

地域住民を巻き込んだ活動には様々なノウハ

ウを持ち、児童館事業においても実践が期待できる。

南平地区周辺施設等の特性、南平地域に在住する方の特技を生かしたサービス内容が提案された。

安定したサービスを提供するための人材の確保によって、児童・生徒・関係機関・保護者・地域の様々な方との長期的な交流が可能であり、地域に根付いた子育て支援の拠点施設となることが期待できる。

事業費、人件費等経費全般についても妥当であり、職員配置内容も十分である。また、ボランティアを上手く活用し、充実した職員配置が期待できる。

付帯意見には、すでに地域に根付いた事業実績をより発展させ、新たな人材発掘・新規開拓をし、日野市全体の子育て支援のためにも貢献していただきたいとの意見が添えられている一方、利用者数来館者数2万2千人を目標としてほしいとの意見が付けられた。

指定管理者制度による次世代育成および

子育て支援事業の課題

指定管理者として南平地区の児童館を受託したことは、選定理由の一つにあるように、地域住民を巻き込んだ活動に様々なノウハウを持っていることが評価されたからである。一方、センターが所在する多摩平の児童館ふれっしゅは雲柱社が受託することとなり、選定理由では、来館者数40,000人超が評価されている。センターにとって“地元”である多摩平から離れたていることは、市外に本部のある雲柱社と同じ条件であるが、自動車で来ることが可能な多摩平の児童館と、自動車で来ることのできない南平の児童館を、利用者数で比較されることは不利と言わざるを得ない。しかし、このような不利な条件の中で、高齢化が進む市南部の次世代育成に貢献することは、センターに託された使命ともいえる。実際には、地域に根ざした活動を展開してきたセンターにとって、

期限のある受託は、広域で受託事業を展開することができるとは異なり、期限後の継続が絶たれた場合、難しい問題を抱えることもあり得るのである。

日野市の子育てプランに関わる調査によると、児童館や学童クラブの認知度が90%以上なのに比較して、子育て広場が60%程度とまだまだ低いという。学校という社会集団に組み込まれない就学前の親にとっては、限られた地域における支援活動は認知されにくいのである。実際、行政市民評価でも、センターが受託した子育て支援事業への疑問も呈されている。受託したセンターの運営に対して言うよりも、修学前の親子がアクセスすることができる範囲以上を、一律に対象地域とする行政への批判である。

一方、センターにとっては百草園駅前ミニ子育て応援施設『モグモグ』や、高幡地区のコミュニティスペース「ゆざわ・ここからネット」の受託など、浅川を超えた市南部における活動は、日野市における新たな発展の可能性とも関連していると考えられるのである。

結び

今日、子育て支援が縦割り行政のなかで機能しないことは明白であるように思われる。高齢者が、生涯学習を兼ねて子育て支援施設へ出向いたり、あるいは積極的に子育てに関与することができる複合的な施設が必要である。センターは、青少年育成活動や生涯学習活動など多彩な地域活動の場を、乳幼児の親に対して、自由に過ごすことが出来る居場所としても提供してきた。地域の子育て支援、生涯学習、高齢者、障害者支援など、その40年を超える実践によって得てきたノウハウと意気込みは、将来にわたって、日野市における幅広い社会教育活動、子育て支援活動に活かされることは間違いがない。

少子化問題を解決するひとつの鍵は、未来の夢を子どもたちに与えられるかどうかである。住みよい生活のモデルとしてのコミュニティが機能

するかが問われるのである。少子高齢化、また地域の結びつきが希薄となった今日の社会状況の中で、日野市が、協定によって誘致したセンターを、先駆的な社会教育推進の拠点として、今後どのように位置づけるかが、日野市における次世代育成、地域再生の鍵となるであろう。また、その考え方は小平市にとっても参考となるであろう。

参考資料

小平市次世代育成支援行動計画（後期計画）

平成22年3月 小平市

日野市の現状と課題 平成22年3月

ひのっ子すくすくプラン - 日野市次世代育成支援行動計画（後期計画） 平成22年3月

日野市公の施設の指定管理者候補者の選定に係る審議報告書 平成21年12月

平成21年度行政評価システム市民評価報告書 平成21年10月

日野市の学校教育の現状 平成21年9月
教育のまち日野（日野市学校教育基本構想）
平成21年2月

日野市公の施設の指定管理者候補者の選定に係る審議報告書 平成18年12月

日野市特定事業主行動計画 安心サポートプラン～職場で実現 やさしい子育て～ 平成17年3月

東京の土地利用 平成19年多摩・島諸地域
平成19年度土地利用現況調査結果の概要

平成21年8月 東京都都市整備局

平成21年度普通交付税（東京都市町村分）の算定結果について 東京都総務局 平成21年7月